

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 信哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信輝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信輝
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	18,188	77,691
経常利益(百万円)	168	1,450
四半期(当期)純利益(百万円)	57	339
純資産額(百万円)	16,765	16,530
総資産額(百万円)	43,526	40,144
1株当たり純資産額(円)	625.74	617.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.14	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	38.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,325	93
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	673	1,364
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31	683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,050	2,425
従業員数(人)	332	330

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の持分法非適用関連会社が新たに持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(持分法適用関連会社) 藤倉化成塗料（天津）有限公司	中華人民共和国 天津経済技術開発区	千人民元 8,600	一般産業関連	30 (-)	中国内の自動車メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	332 (44)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	245 (42)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
輸出取引	814	1,784	2,114	484
比率			11.6%	
輸入取引	6,053	2,059	3,217	4,894
比率			17.7%	
外国間取引	2,171	2,534	1,275	3,429
比率			7.0%	
国内取引	15,666	10,438	11,581	14,524
比率			63.7%	
合計	24,705	16,816	18,188	23,332
比率			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
電機・エネルギー 関連	17,023	8,091	9,454	15,660
比率			52.0%	
電子・航空関連	4,478	880	1,444	3,914
比率			7.9%	
一般産業関連	3,203	7,844	7,290	3,757
比率			40.1%	
合計	24,705	16,816	18,188	23,332
比率			100.0%	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高及び売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	2,123	11.7

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	2,154	12.5
輸入取引	2,678	15.5
外国間取引	1,324	7.7
国内取引	11,117	64.3
合計	17,275	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)
電機・エネルギー関連	9,371	54.2
電子・航空関連	1,806	10.5
一般産業関連	6,097	35.3
合計	17,275	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速等により、輸出は増加しているものの足もとが鈍化しつつあります。また交易条件の悪化等を背景に企業収益が減少し、設備投資や個人消費はこのところ伸び悩み、企業の業況感にも引続き慎重化が窺われ、景気は減速傾向を辿っております。

このような経済状況のもとで、当グループは、「事業収益力の一層の強化」と「経営管理体制の整備」を最重要課題と位置づけ、既存商権の選別に留意するとともに、自動車関連事業などのコア事業の拡大と、鉄鋼関連事業などの次世代のコア事業の育成に努めてまいりました。またコンプライアンス態勢の徹底を図るとともに、効率的な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。この結果、中国向け自動車部品用及び家電用コーティング材が伸長し、また製鉄所・化学プラント向け重電関連設備および鋼材溶削装置等の鉄鋼関連機器も堅調に推移し、当グループの売上高は181億88百万円となりました。

損益面におきましては、売上総利益が16億39百万円、営業利益は1億13百万円となりました。経常利益は対中国元の為替差損等を計上したものの1億68百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損など44百万円を計上したため、57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電機・エネルギー関連部門

重電関連設備は、国内における製鉄・化学プラント業界の設備投資が引続き活況となり、売上を順調に伸ばしましたが、火力発電所向け制御装置は、新規受注の獲得が厳しい状況にあり低調に推移いたしました。この結果、売上高は94億54百万円となり、営業利益は38百万円となりました。

電子・航空関連部門

航空機関連機器は、本年一月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題の影響により、同事業が全般的に低迷しております。この結果、売上高は14億44百万円となり、営業損益は2億19百万円の損失となりました。

一般産業関連部門

プラスチック関連では、中国における市場の拡大に伴い、自動車部品用及び家電用コーティング材の売上が引続き順調に推移しました。また鉄鋼関連では高級鋼板における需要の高まりから鋼材溶削装置等の売上が増加しました。公共関連設備において採算面を重視した戦略に則り順次撤退を進めた結果、売上高は72億90百万円となりましたものの、営業利益はプラスチック関連を中心に収益性が向上し、2億97百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

プラスチック関連における自動車部品用コーティング材が伸長し、製鉄・化学プラント業界向けの重電関連設備も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は170億17百万円となり、営業利益は45百万円となりました。

北米

自動車産業向け樹脂は引き続き安定的に推移しておりますが、航空機関連機器等は低迷いたしました。この結果、売上高は6億3百万円となり、営業損益は4百万円の損失となりました。

東南アジア

台湾における記録メディア向けの樹脂が低迷しておりますが、中国における自動車部品用コーティング材が好調に推移いたしました。この結果、売上高は5億68百万円となり、営業利益は74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億25百万円増加致しました。これは、大口の売上債権を回収したことなどによるもので、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は70億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ52億32百万円増加し、53億25百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少と仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、6億73百万円の支出となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、31百万円の収入となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境につきましては、米国経済は住宅投資や個人消費を始めとして景気動向に厳しさを増しており、アジア経済も、中国の拡大ペースが若干鈍化したこと等により、景気の底堅さを維持しつつも全般的に減速傾向にあります。一方、国内経済は、米国経済の減速やエネルギー・原材料価格高の影響などから、輸出が減速し、設備投資を中心とした国内需要も引き続き伸び悩むものと見られ、景気の先行きは、依然予断を許さない状況にあります。

当社に於きましては、本年一月に発生いたしました防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関し、本年5月9日に「防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求に伴う引当金計上等について」を発表し、当該事案への会計上の措置とし損失引当金を計上し、併せて再発防止策並びに係る問題への処分を行いました。その後、継続して行われている防衛省による調査に対し、全面的に協力し、本問題の早期解決を目指しております。

そうした中、当社は「事業収益力の一層の強化」と「経営管理体制の整備」を経営の最重要課題と位置付けて、当グループ一丸となって取り組んでおります。

「事業収益力の一層の強化」に関しましては、現在停止されている対防衛省ビジネスの早期再開を喫緊の課題として、自動車関連事業並びに鉄鋼関連事業への経営資源の集中に努めております。また、新規事業の開拓を効率的且つ全社横断的に行うために新規営業戦略室を新設し、将来の当社コア事業の開拓を加速させてまいります。

「経営管理体制の整備と強化」に関しましては、これまで以上に法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取るよう、コンプライアンス態勢を徹底させております。また、内部統制システムの拡充に努め、併せてリスクマネジメントの強化を図ることにより、社会的信頼の向上に当グループの結束を固めて取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループを取り巻く事業環境は、内閣府が今年度の国内総生産の実質成長率、名目成長率双方の下方修正を発表した通り、多くの不安要素を内在させております。エネルギー・原材料価格の上昇と輸出抑制が響き、企業収益が減少し設備投資は鈍化傾向を強めるものと見られ、個人消費も調整段階を脱する気配を見せていません。

そうした中、当グループはより一層結束を固め、中長期的な視野に立った戦略の基に経営を行ってまいり所存です。

防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関しては、当該事案への会計上の措置として損失引当金を計上し、併せて再発防止策ならびにかかる問題への処分を行いました。防衛省による調査が未だ継続中であり、調査が終了しないかぎり同省の取引停止措置は解けないため、当グループのコア事業の一つである航空機関連事業への影響は今後も続くことが予想されます。これを受け、当グループの中期経営計画「KBK Wisdom 60A」の中で計画してきたコア事業を中心とした事業戦略を見直し、もう一つのコア事業である自動車関連事業と同産業からの需要に牽引され好調な製鉄関連事業へ当グループの経営資源を積極的にシフトすることにより事業収益力の低下を防ぐだけでなく、更なる収益力の強化に繋げていく所存です。また、この度当社内に新規営業戦略室を新設致します。これによりこれまで既存事業周辺でのみ開拓されてきた新規事業の範囲を広げるとともに、中長期的な視野に立った開拓、グループ間での協力関係を築きやすい開拓などを積極的に進め、新たなコア事業を育成していきたいと考えております。

また、当第1四半期連結会計期間の初めにインドに新たな現地法人を開設致しました。他の海外現地法人については航空機関連事業の縮小が避けがたい以上、抜本的に事業戦略を見直し収益力の強化に努めていく所存です。特に米国現地法人と欧州現地法人については、より機動的な組織へと生まれ変われるよう現在計画中です。

今後の経営戦略に関する詳細については近日発表する予定の当グループの新中期経営計画をごらんください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権の減少があったものの、投資有価証券及び前渡金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33億82百万円増加し、435億26百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務及び前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ31億47百万円増加し、267億60百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、167億65百万円となりました。

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少と仕入債務の増加などが主要因となって53億25百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券及び投資有価証券の取得などにより6億73百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより31百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億25百万円増加し、70億50百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今般の防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関して、弊社といたしましては、再発防止及びコンプライアンスを徹底すべく、第三者調査委員会や監査法人からのご助言を受けて、あらためて当社のコンプライアンス態勢を見直し、本年5月9日に発表しましたとおりコンプライアンス・再発防止策の大綱を策定いたしました。今後は、各施策の実施と徹底に強い決意を持って誠実に取り組み、一日でも早い信頼の回復へと努めて参る所存であります。

さらに、IT技術も積極的に活用しながら内部統制システムの拡充に努め、法令遵守と企業の社会的責任を実践するとともに、情報の発受信を常に明確にすることでグループ全体での情報共有体制を強化してまいります。

また、今回の問題が招いた防衛省からの取引停止処分によって、当グループのコア事業の一つである航空機関連事業が大幅に収益力を低下させていることは、当社創設以来の重要な問題であると認識しております。

同事業において、長い年月をかけて築いてきた信頼に基づく収益力をすぐに回復させることができるとは思っておりません。しかしながら当グループは一丸となって、新しい中期経営計画の下で3年以内に元の利益水準にまで回復できるよう努力してまいります。そのために本年は新生極東貿易グループの基礎固めの一年と位置付け、改革、改善そして開拓に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,478,000	26,478	-
単元未満株式	普通株式 312,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,478	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式670株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,109,000	-	1,109,000	3.98
計	-	1,109,000	-	1,109,000	3.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	240	250	250
最低(円)	222	229	224

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,227	2,458
受取手形及び売掛金	19,053	22,202
有価証券	300	-
商品	2,548	2,015
原材料	7	7
仕掛品	12	7
繰延税金資産	422	254
その他	3,303	2,882
貸倒引当金	48	53
流動資産合計	32,827	29,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908	908
減価償却累計額	624	619
建物及び構築物(純額)	284	289
機械装置及び運搬具	70	70
減価償却累計額	53	51
機械装置及び運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	583	583
減価償却累計額	483	475
工具、器具及び備品(純額)	100	107
土地	198	198
リース資産	4	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	4	-
有形固定資産合計	605	614
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,745	7,914
長期貸付金	105	105
繰延税金資産	26	533
その他	1,193	1,165
貸倒引当金	180	180
投資その他の資産合計	9,889	9,538
固定資産合計	10,698	10,369
資産合計	43,526	40,144

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,135	17,194
短期借入金	1,954	1,850
リース債務	1	-
未払法人税等	30	68
賞与引当金	147	344
違約損失引当金	3 843	3 843
その他	3,439	2,092
流動負債合計	25,551	22,393
固定負債		
リース債務	4	-
長期未払金	192	214
退職給付引当金	1,012	1,004
固定負債合計	1,209	1,219
負債合計	26,760	23,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	6,575	6,594
自己株式	339	339
株主資本合計	15,896	15,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,099	725
繰延ヘッジ損益	1	64
為替換算調整勘定	234	48
評価・換算差額等合計	866	611
少数株主持分	2	3
純資産合計	16,765	16,530
負債純資産合計	43,526	40,144

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	18,188
売上原価	16,549
売上総利益	1,639
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	600
従業員賞与	19
賞与引当金繰入額	131
退職給付費用	46
減価償却費	39
その他の販売費及び一般管理費	689
販売費及び一般管理費合計	1,526
営業利益	113
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	30
受取賃貸料	1
受取保険金	0
持分法による投資利益	50
その他	3
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	28
その他	1
営業外費用合計	37
経常利益	168
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
ゴルフ会員権売却益	7
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	43
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	137
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	64
法人税等合計	81
少数株主損失()	0
四半期純利益	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137
減価償却費	39
持分法による投資損益(は益)	50
賞与引当金の増減額(は減少)	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	38
支払利息	7
投資有価証券評価損益(は益)	43
固定資産除売却損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	3,091
たな卸資産の増減額(は増加)	563
前渡金の増減額(は増加)	565
未収入金の増減額(は増加)	156
その他の流動資産の増減額(は増加)	71
仕入債務の増減額(は減少)	1,896
未払金の増減額(は減少)	60
前受金の増減額(は減少)	1,390
その他の流動負債の増減額(は減少)	81
その他	42
小計	5,257
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	3
法人税等の支払額	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	147
投資有価証券の取得による支出	244
投資有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	300
固定資産の取得による支出	9
長期貸付金の増減額(は増加)	3
差入保証金の増減額(は増加)	0
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	673

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	103
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 (2) 変更後の連結子会社の数
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 変更後の持分法適用非連結子会社数 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、藤倉化 成塗料(天津)有限公司は重要性が増 したため、持分法適用の範囲に含めて おります。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事 項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の 変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日)が適用された ことに伴い、主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。 この変更による、損益に与える影響はあ りません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の 適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財 務諸表作成における在外子会社の会計処 理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号平成18年5月17日)を適用し、 連結決算上必要な修正を行っておりま す。 この変更により、営業利益、経常利益及 び税金等調整前四半期純利益は、それぞ れ15百万円増加しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>該当事項はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 132百万円</p> <p>うち主なもの アカギヘリコプター(株) 131百万円</p>	<p>1 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 139百万円</p> <p>うち主なもの アカギヘリコプター(株) 139百万円</p>
<p>2</p> <p>3 違約損失引当金 防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定しておりません。</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3 違約損失引当金 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,227百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177百万円	現金及び現金同等物	7,050百万円
現金及び預金勘定	7,227百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177百万円					
現金及び現金同等物	7,050百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,899千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,109千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,454	1,444	7,290	18,188		18,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,454	1,444	7,290	18,188		18,188
営業利益又は 営業損失()	38	219	297	116	3	113

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,017	603	568	18,188		18,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	343	3	823	823	
計	17,493	946	572	19,012	823	18,188
営業利益又は 営業損失()	45	4	74	114	1	113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
海外売上高(百万円)	906	191	2,310	3,408
連結売上高(百万円)				18,188
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.1	12.7	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、シンガポール、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 625.74円	1株当たり純資産額 617.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	57
期中平均株式数(千株)	26,790

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金843百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定していない。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。